

## コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に関する要望

9月末日をもって関西2府2県に発令されていた緊急事態宣言は解除され、現在のところ新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は落ち着きを見せている。

これまでの感染対策の検証を行い、来たる新たな感染拡大を未然に防止していく必要があることは言うまでもないが、その一方で、コロナ禍で大きな影響を受けた国・地方の経済の再興にも取り組んでいく必要がある。

政府におかれては去る11月19日、新たな経済対策を発表されたところであるが、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義のもと、地域によって異なる産業構造を踏まえた中長期的な支援が可能となるよう、特に以下の点に配慮いただき、経済回復を確かなものとするため、その効果がすべての国民に行き渡り、地域の活性化につながる実効性のある対策を講じていただくよう要望する。

### 1. 成長投資への支援

- (1) コロナ禍を契機とした世界的なデジタル投資やグリーン投資などへの加速化により社会が変革している中、これまでにない新たなビジネスを生み出す好機を迎えている。付加価値の高い製品・サービスの創出を促進させるため、民間が行う成長を牽引する科学技術やイノベーションへの投資に対し、幅広い措置を講じること。

### 2. 地域の活性化

#### (1) スーパーシティ構想の推進

都市部のみならず、少子高齢化や過疎化に直面している地域こそ最先端の技術と規制改革で暮らしやすいまちを実現する意味は大きい。スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定は、地方を含め全国的な視点に立って満遍なく行うとともに、区域指定に向けた手続きを円滑に進めること。

#### (2) 5Gなどのデジタルインフラの整備

テレワーク・ワーケーションなど働き方改革の推進に向け、関連する施設・設備の整備に要する経費等の財政支援を継続・拡充すること。

また、地方でも都市部と同様の社会経済活動を可能とする環境整備を図るとともに、これを可能とする5Gサービス等の情報通信基盤整備を積極的に進めるための措置を講じること。

### 3. 経済安全保障

#### (1) サプライチェーンの再構築及び生産拠点の整備への支援

地方の生産拠点強化を図ることは、関連企業への波及効果、雇用の創出など、地域経済の活性化に大きな役割を果たす。世界的な資材・部品等の供給遅延により生産や工事、販売等への影響が生じ、国内回帰の機運が高まっている今こそ、各企業が実施するサプライチェーンの再構築や国内生産拠点の整備の取組に対する支援を充実すること。

#### 4. 適正取引に向けた取組の推進

##### (1) 地方企業への波及

日本が元気になるためには、地域に根ざした産業の振興や景気回復により地方が元気になる大都市を盛り立てることが不可欠である。首都圏に集まる大企業の好調な業績が裾野で支える地方の企業や、その従業員まで波及するよう、原材料費の高騰等による下請事業者からの価格改定要請に適切に応じることなどを産業界に強く働きかけること。

##### (2) 下請事業者への十分な配慮

新型コロナウイルス感染症拡大や資材不足等、企業の責に帰することのできない影響を受ける下請事業者に対して、納期遅れ等による一方的な取引停止や不当な価格引き下げなど下請事業者が損失を被るような対応を行わないよう、発注元事業者への指導と監視を徹底すること。

##### (3) 「パートナーシップ構築宣言」の推進

大企業と中小企業の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」において、特に大企業の宣言が増加するよう働きかけること。

#### 5. 都市と地方の格差の是正

##### (1) インフラ等の格差の是正

企業活動がその立地の違いによって不利益を受けることのないよう、大都市圏から地方へのひと、もの、しごとの流れをつくる高規格道路や高速鉄道網等、交通インフラの整備促進を図ること。

##### (2) 地域の医療提供体制の確保

地域において、企業誘致を進め雇用を創出し、生産年齢人口の増加を図っていくためには、人が安心して暮らす上で不可欠である医療提供体制を維持することも重要である。そのため、医師の地域偏在・診療科偏在を是正する手段として、医学部定員など地域ごとの医師養成数をターゲットにするのではなく、実際に医師が不足する地域や病院に就職することを促す対策を講じること。

令和3年12月23日

関西広域連合

広域連合長 仁坂 吉伸（和歌山県知事）